

Global Talk MIGA

2014年9月22日

奥村 準

明治大学国際総合研究所

客員研究員

ユーラシアグループ参与



東大法学部を卒業し通商産業省（現経済産業省）に入省。通商、エネルギー・環境関係等のポストを歴任し、退任後は、ユーラシアグループの参与、学生情報センターの特別顧問などを務めている。外国の新聞、テレビなどで、日本の政治・経済及び国際関係についてコメンテーターとしてしばしば取り上げられる。

ロボットの意味

一昔前、自動車メーカーなど日本の製造業者がいち早く大量のロボットを工程に組み込んで生産性を向上させ、作った製品で世界市場を席巻していたころ、大要次のような議論が行われていた。すなわち、西洋社会では人間が万物の頂点に立ってすべてを支配していると考え、したがって対等の存在としてのロボットを職場に受け入れることをよしとしない、これに対して日本では、人間以外の存在も同じ世界を共有するものとして受け入れる、だからロボットともなかよく職場で共存できるのだ、というわけだ。そしてその証拠として個々のロボットに「百恵ちゃん」、「淳子ちゃん」といった愛称を付けて擬人化することが盛んにおこなわれていることが挙げられた。

このことを思い出したのは、こうした考えが依然としてロボット関係者の間でかなり見られるということをついに知ったからだ。たとえばアイザック・アシモフのロボット工学三原則を例に、西洋ではロボットがひたすら人間に奉仕するものとして捉えられるのに対して、日本では、鉄腕アトムが天馬博士の亡くなった子供の身代わりとして作られ、学校にも通うことを挙げてロボットが人間と共存する社会だという主張がある。また、米国で無人攻撃機など兵器としてのロボット開発が進んでいるのに対して、日本では福祉用のロボットの開発に重点があることも文化、心性の違いに由来するという議論がある。

しかし、西洋と日本とでそんなにロボット観が違っていたのだろうか。鉄腕アトムの世界には鉄腕アトムの世界で、ロボット法という13か条の法律があって、それは「ロボットは人間を幸せにするために生まれたものである」という第一条に始まり、「その目的にかなうかぎり、すべてのロボットは自由であり、自由で平等の生活を送る権利を持つ」という限定的な権利は認められたものの、そのすぐ後に「ロボット省の許可なくして無断で国を離れ行動をとるものは、エネルギー無期限差し止めまたは解体の刑に処する」という厳しい御託宣があるなど、アシモフの三原則以上に過酷なものだった。この厳然として存在するロボットとしての人格とその法的、社会的地位との間には矛盾があり、そこから「鉄腕アトム」シリーズのドラマの多くが生まれるのだが、実はこのモチーフは、西洋のSFでもたびたび取り上げ

Copyright©2014 MIGA. All rights reserved.

られ、件のアシモフだってネビュラ、ユーゴ両賞を受賞した **The Bicentennial Man** をはじめたびたび取り上げられているのだ。それに、そもそも自動車工場等でロボットといってもアトムたちとは違い、数値制御工作機械に毛の生えた程度の物で、本当の人格がない、器用な機械に過ぎない。そして機械の擬人化なら、西洋だってそう珍しいことではない。広島市に原爆を落とした B29 にだって **Enola Gay** という女性の名前がついていた。そしてその原爆そのものは **Little Boy** という具合に。

開発対象の違いにも分かりやすい説明がある。米国は、世界最大の兵器生産国であり、保有国であり、輸出国だ。他方、日本のように高齢化が進んでおらず、しかも移民という形で屈強な労働量が流入してくる。これでは兵器としてのロボット開発に重点が置かれるのも当然である。では、日本はどうかと言うと、確かに大国相応の防衛費予算は持っているものの、しょせん米国、さらには中国などの足元にも及ばない額だし、輸出の可能性も従来から武器輸出三原則で厳しく制限されてきた。しかも超高齢社会に突入しているのに、移民に大きく門戸を開くことの見通しが全く立たない。研究開発予算やロボット研究者たちの関心が福祉に集中するのも当然だ。

それがどうしたという反論はあろう。文化、心性の違いにしろ、政策の違いにしろ、結果は同じではないかと。そう、確かに、これまでならそうだったかもしれない。しかし、ここに来て日本の安全保障政策の中でも武器の取り扱いについて変化が生じている。すなわち、これまでの武器輸出三原則が二次安倍政権の下で「防衛装備移転三原則」として緩和されたのだ。そこで日本のロボット技術を改めて見直すと、福祉用に開発されているサイボーグ型ロボットは、米国で研究されている軍用パワードスーツに応用できそうではないか。福島第一原子力発電所の事故は、過酷な使用条件に耐えられる災害対策用のロボットの重要性を改めて認識させたが、そのスペックは、戦場のそれに相似ている。

米国の安全保障関係者たちは、官民ともにこうした日本の技術に対する関心を持っているはずだ。いずれ共同研究開発、共同生産の提案が行われることになるだろう。ロボット技術の開発に従事している日本の研究者たちが「人間を幸せにする」ことの意味を問われる日は、そう遠くないはずだ。その場合に、彼らが自らの心性、文化によって判断するのか、それとも外の政策判断に従うのかは、結果に大きな違いをもたらすことになるだろう。